

## 運用実績

基準価額 16,148円

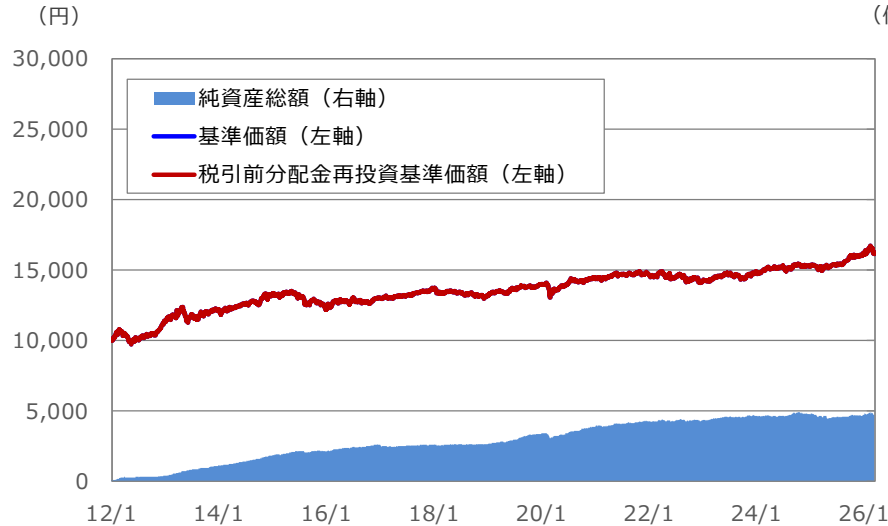
前月末比 ▲470円

純資産総額 18.81億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

## 基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

(億円)

ファンド	金額	比率
投資信託証券	1,836	97.6%
為替ヘッジ評価損益	-8	-0.4%
現金等	53	2.8%

※比率は純資産総額に対する割合です。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
61.48%	-2.83%	0.91%	2.64%	6.24%	11.74%	12.38%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	2025/9/16	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 組入投資信託証券の状況

	株式
	債券
	オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	5.7%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	0.7%
先進国大型株式	State Street SPDR ポートフォリオ欧州 ETF	米ドル	0.2%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.0%
新興国株式	State Street SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	1.0%
先進国小型株式	State Street SPDR ポートフォリオS&P 600小型株式ETF	米ドル	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.3%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	58.8%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	8.0%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	1.0%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF	米ドル	3.0%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	6.6%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・マイクロ	米ドル	9.0%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	2.8%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

## 為替変動の影響を受ける割合

比率	5.9%
----	------

※比率は純資産総額に対する割合です。

※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

### 安定運用開始のお知らせ

本ファンドは運用の基本方針に従い、2025年9月17日より安定運用を開始いたしました。

本ファンドは、2012年1月23日の設定以来、ターゲットイヤー（安定運用開始時期）を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行ってまいりました。

2025年9月17日（決算日翌日）をターゲットイヤー（安定運用開始時期）とし、それ以降は債券の投資割合を69%程度として運用を行います。

本ファンドの安定運用開始後の基本投資割合は以下の通りです、引き続き、投資信託財産の中長期的な成長をめざして、基本投資割合および投資対象資産、投資スタイルの見直しを含めた運用を継続いたします。

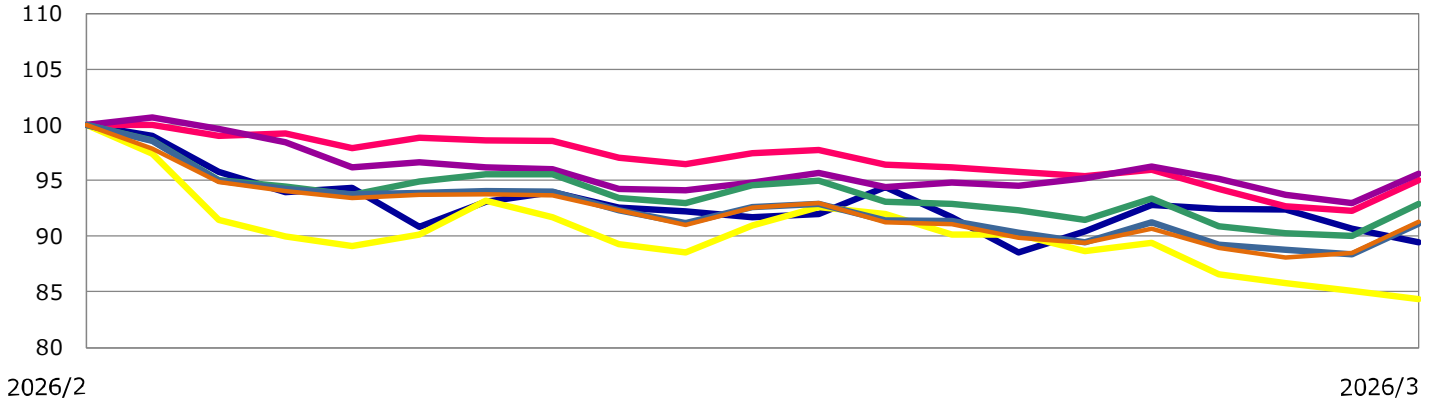
### ● セレブライフ・ストーリーの基本投資割合の変化



### <ご参考> - 当月の組入投資信託証券の推移 -

#### 株式

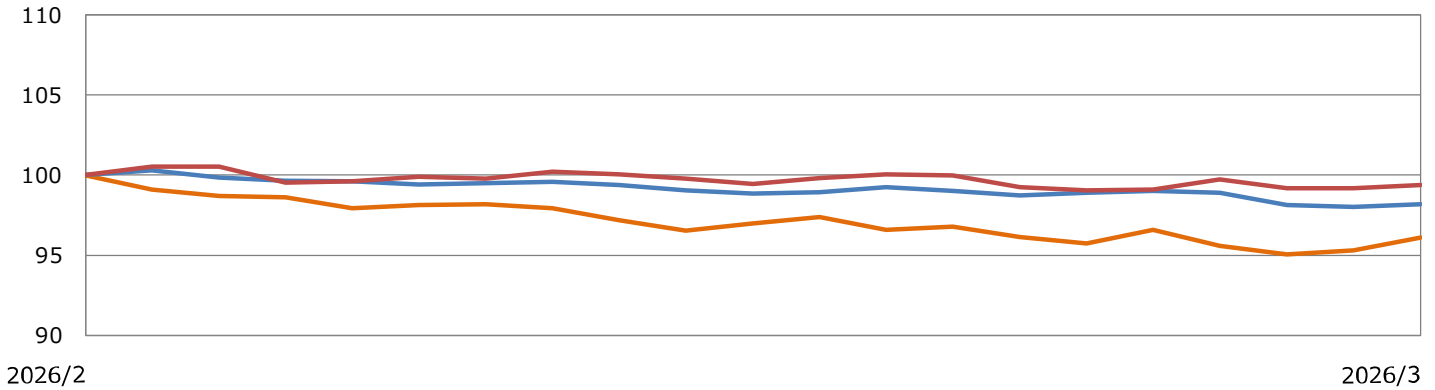
(前月末=100として指数化)



- iシェアーズ・コア TOPIX ETF
- バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本)・UCITS ETF
- State Street SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF
- State Street SPDR ポートフォリオ欧州 ETF
- BNY Mellon米国大型コア株式ETF
- State Street SPDR ポートフォリオS&P 600小型株式ETF
- バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF

#### 債券

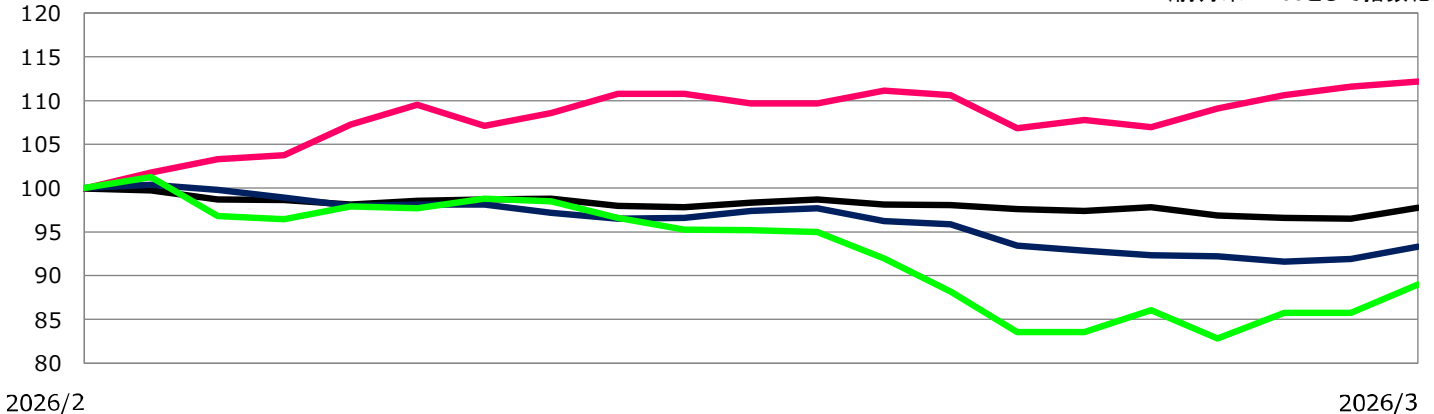
(前月末=100として指数化)



- バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
- MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)
- MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

#### オルタナティブ

(前月末=100として指数化)



- NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF
- インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF
- シェワプU.S.リートETF
- iシェアーズ・ゴールド・トラスト・マイクロ

投資環境及びコメント

株式	日本	<p>3月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比▲13.23%、TOPIX（東証株価指数）が同▲11.19%と、ともに下落しました。</p> <p>前半は、前月末に米国とイスラエルがイランに対し大規模攻撃を実施したことが投資家心理を冷やし、売りに傾きました。中東情勢の緊迫化に伴いイランがホルムズ海峡を事実上封鎖し、原油価格が急騰しインフレ警戒感が高まったことも日本株の重荷になりました。</p> <p>後半は、日米首脳会談を無難に通過したものの、中東での軍事衝突の長期化懸念がくすぶり続けたほか、中東情勢の先行き不透明感からFRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測が後退したことが投資家のリスク選好姿勢を弱め、日本株は下落しました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>3月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比▲5.38%、欧州の独DAX指数が同▲10.30%と、ともに下落しました。</p> <p>NYダウ、独DAX指数ともに、前・後半通じて下落しました。前半、米国では、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突を受けて、原油価格の上昇によるインフレ圧力が高まり、投資家心理が悪化しました。独DAX指数は、原油などエネルギー高に対する警戒感が高まったほか、長期金利の上昇も嫌気されました。</p> <p>後半、米国では、中東情勢の不透明感が引き続き重しとなったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測の後退や長期金利の上昇も売り材料となりました。独DAX指数では、3月の独製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回り支援材料となりましたが、中東情勢の緊迫化を背景に原油高が欧州景気を下押しするとの警戒感が広がりました。</p>
	新興国	<p>3月の新興国株式市場は、中東情勢の急激な緊張激化を背景に大幅下落となりました。米国・イスラエルとイランの対立を受け原油価格が急騰し、インフレ懸念と景気減速不安が同時に高まりました。国別では、エネルギー輸入依存度の高い韓国やインド、IT比率の高い台湾の下落が目立ち、セクター別ではエネルギーを除き概ね全面安となりました。</p>
債券	日本	<p>3月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の2.110%から2.345%へ上昇（債券価格は下落）しました。</p> <p>イランにおける軍事衝突を受けた円安進行などを背景に、利回りは上昇しました。中東の戦闘長期化が意識される中、原油高からインフレ圧力が強まるとの懸念や、日銀の金融政策決定会合を受け、利回りは上昇しました。その後も、原油高や円安傾向が続いたことで、利回りは上昇基調となりました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>3月の海外債券市場では、米10年国債利回り、独10年国債利回りともに上昇（債券価格は下落）しました。</p> <p>米国では、米国によるイランへの軍事攻撃が続く中、インフレ加速が懸念され、米国債利回りは上昇しました。中東の戦闘長期化が意識される中で、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が後退したことも、利回りの上昇につながりました。その後も、中東の停戦期待後退から利回りは上昇しましたが、パウエルFRB議長が利上げに慎重姿勢を示したことを受け、利回りは低下に転じました。</p> <p>欧州では、米国によるイランへの軍事攻撃が続く中、インフレ加速が懸念され、利回りは上昇しました。エネルギー価格の高騰が続く中、ECB（欧州中央銀行）理事会を経て利上げ観測が強まり、利回りは上昇しました。その後は、中東の停戦への期待が一時高まったことや、ECBの利上げ観測が一部後退し、利回りは低下しました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアードバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

### 投資環境及びコメント

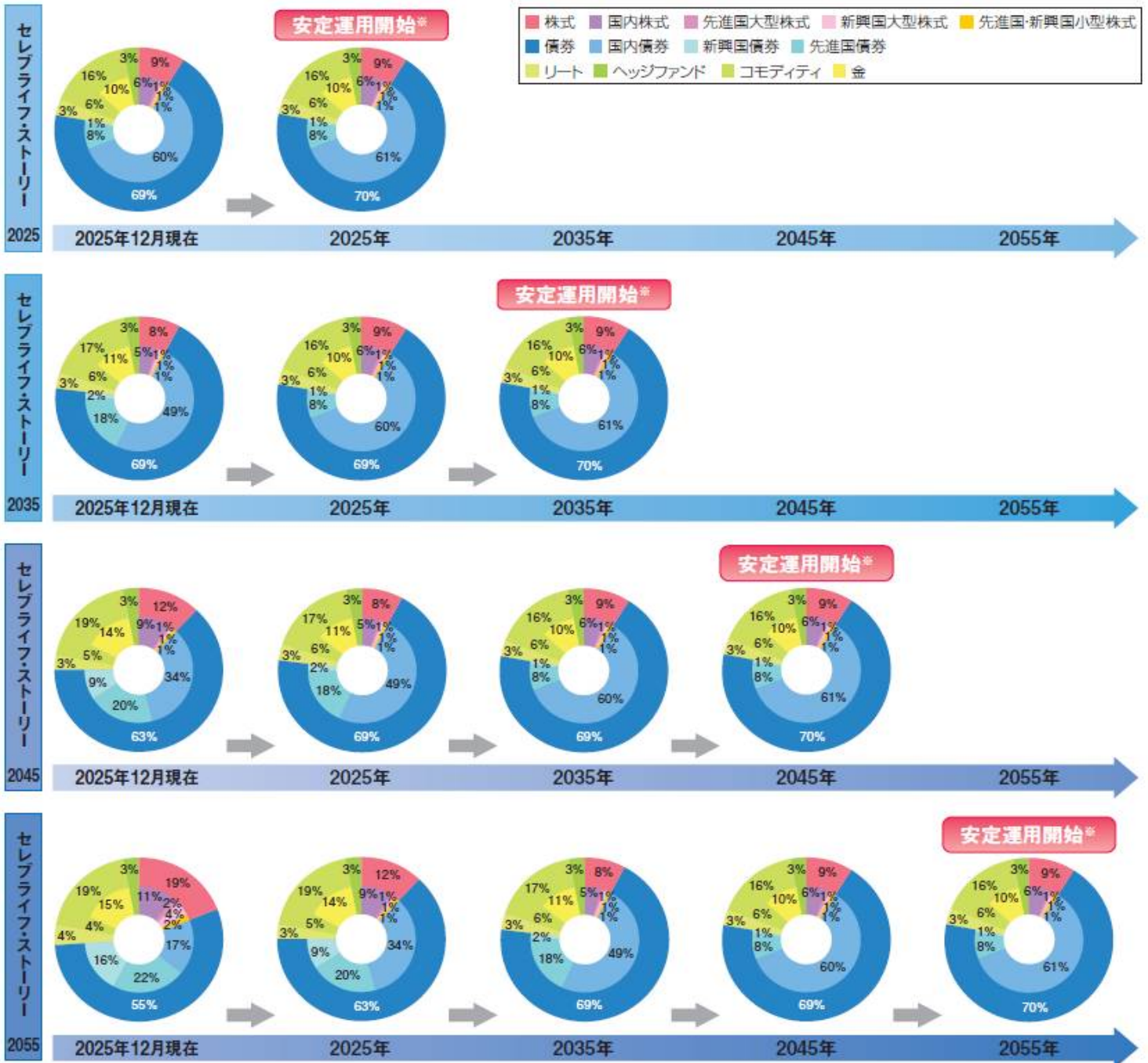
債券	新興国	<p>3月の新興国債券市場は下落しました。上旬は国際分散投資需要が支えとなったものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や、米利下げ観測の後退が重となりました。中旬にかけては、米国国債利回りの上昇やドル高進行を受けて軟調に推移しました。下旬は米国国債利回りが低下する場面もありましたが、地政学リスクの高まりやスプレッド拡大が重しとなり、月間では下落して終わりました。</p>
オルタナティブ		<p>●3月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は下落しました。前月末の米国によるイランへの軍事行動開始を受けてリスク回避の動きが強まり、下落しました。米雇用統計の悪化も重しとなりました。その後も、イラン情勢を注視する展開となる中、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が後退したこともあり下落しました。戦闘長期化への懸念から一段と下落した後、長期金利の上昇一服が好感され、やや反発して月末を迎えました。</p> <p>●3月のロンドン金価格（ドル建て）は下落しました。上旬は、前月までの上昇の反動が意識される場面があったものの、米長期金利の低下を背景に底堅く推移しました。しかし、中旬に入ると利益確定売りが優勢となり、相場は調整色を強めました。急ピッチな上昇に対する高値警戒感に加え、米金利の持ち直しが意識されたことが、相場の重しになったとみられます。下旬は、株式市場の変動率上昇や原油高を背景に市場全体の警戒感が強まるなか、安全資産として金を見直す動きが入り、相場は下げ渋りました。ただし、中旬までの下落を埋め戻すには至らず、月間では下落して終わりました。下旬後半は、原油価格の上昇やVIXの高止まりも、金相場の下支え要因になったと考えられます。</p> <p>●3月のWTI原油先物価格は大きく上昇しました。上旬は2月末の米国・イスラエルによる攻撃を受けたイランが石油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を発表したこと（事実上の封鎖）によって価格上昇圧力となり、一時1バレルあたり100ドルを超える場面もありました。3月中旬は、イラン戦争の早期終息を視野に90～100ドルを推移しておりましたが、3月中旬から下旬にかけては、トランプ氏によるイランのエネルギー関連インフラへの攻撃延期表明により、一時80ドル台半ばまで下落しました。しかし、その後はトランプ氏が停戦協議を巡って相反するメッセージを発信したことで、イラン戦争の早期終息期待が後退、原油価格は再び上昇。3月末には終値で100ドルを突破しました。</p> <p>●3月のヘッジファンド全体のパフォーマンスは、中東情勢の緊迫化や原油価格急騰を受けて月次でマイナスとなりました。戦略別では、株式ロング・ショートやイベント・ドリブン戦略が株価急落の影響を受けて不振でした。グローバル・マクロ戦略も金利・インフレ見通しの急変によりマイナスとなりました。</p>
為替		<p>3月のドル円は、2月末のイラン情勢悪化からエネルギーコスト上昇によるインフレ再熱懸念を通じて、FRBの利下げ観測後退・日本の貿易収支悪化懸念に繋がり、円売り圧力がかかりやすい環境となりました。3月の日銀政策決定会合発表後は一時157円台をつけるも、翌日には159円台をつけ、再び円安となりました。月末にかけては一時160円台をつけ、為替介入に対する市場の警戒感が高まりました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアッドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

追加型投信／内外／資産複合

### 基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様は帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF」は「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受け、これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

## 投資リスク

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

S B I アセットマネジメント株式会社の加入協会につきましては、一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が2026年4月1日に合併した後の協会名「一般社団法人資産運用業協会」を記載しています。

追加型投信／内外／資産複合

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.484%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。 当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
	●実質的な負担等				
		2025	2035	2045	2055
	各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬 <sup>※1</sup>	0.1605%	0.1620%	0.1529%	0.1453%
	実質的な負担（概算値） <sup>※2</sup>	0.6445%	0.6460%	0.6369%	0.6293%
※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。 また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。 ※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する 信託報酬率（年）になります。					
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。				

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

追加型投信／内外／資産複合

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 東海東京証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー-2025」・「セレブライフ・ストーリー-2045」のみのお取扱いとなります。

(注) 2026年4月1日、一般社団法人日本投資顧問業協会は一般社団法人投資信託協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」となりました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。